

問1 第一次世界大戦後の1919年にドイツで制定され、国家が社会的・経済的弱者の生活に積極的に関与して人間らしい生活を保障する生存権などの権利を、世界で初めて憲法上明記したことで知られる憲法は何か。（2005年 全国公立入試 類似）

1. ジャコバン憲法 2. プロイセン憲法 3. ワイマル憲法 4. ビスマルク憲法

問2 各国の議会における議席配置は、その国の政治体制や歴史的背景を反映している。例えば、イギリスの下院では与野党が対面して座る対向式が採用されているのに対し、フランスの下院では議席が扇形に配置されている。この議場において、議長席から見て左側に変革を推進する勢力が、右側に旧体制の維持を望む勢力が座ったことが、政治的な「左翼」「右翼」という言葉の語源となった。この語源となった、18世紀末に発生し人権宣言などが採択された歴史的出来事を何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 名誉革命 2. フランス革命 3. アメリカ独立革命 4. ピューリタン革命

問3 特定非営利活動促進法に基づき設立された法人のうち、市民からの広範な支持や適正な運営などの一定の基準を満たし、所轄庁の認定を得ることで、寄付者に対する税制上の優遇措置が適用される特別なNPO法人の区分を何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 公益社団法人 2. 一般社団法人 3. 認定NPO法人 4. 特例NPO法人

問4 アメリカの政治制度において、立法府と行政府は厳格な三権分立のもとに独立している。大統領は連邦議会に対して解散権や法案提出権を持たないが、議会が可決した法案の成立を阻止するために行使できる、憲法上の権限を何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. 最高指揮権 2. 法案拒否権 3. 官吏任命権 4. 条約締結権

問5 地方自治体などの行政機関が、公共サービスの効率化や質の向上を目指し、これまで自ら行っていた公的業務や施設の管理・運営を、民間企業やNPOなどの外部組織に委託することを何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 民間委託 2. 行政評価 3. 規制緩和 4. 地方分権

問6 地方自治体が特定の神社に対して玉ぐし料や供物料を公金から支出した行為について、最高裁判所が、特定の宗教団体への援助にあたり憲法の政教分離原則に反するとして、政教分離に関して初めて違憲判決を下した訴訟は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 砂川政教分離訴訟 2. 愛媛玉ぐし料訴訟 3. 津地鎮祭訴訟 4. 空知太神社訴訟

問7 2000年代の行政改革において、それまで国営であった郵便・郵便貯金・簡易保険の3事業は、2003年に一度、国が全額出資する特別な法人へと移行した。その後、2007年の民営化にともない、持株会社とその傘下の株式会社へと分割・再編されることとなった。この2003年から2007年までこれら3事業を経営していた、国が全額出資する特別な法人の名称として最も適当なものを答えよ。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 日本郵政公社 2. 日本国有鉄道 3. 日本専売公社 4. 日本道路公団

問8 イギリスの下院選挙で採用されている選挙制度は、1選挙区から1人の代表を選出する仕組みである。この制度は、二大政党制を安定させ政権交代を容易にする一方で、死票が多くなり、得票率と議席獲得率の乖離が大きいこと、比例性が低いという特徴を持つ。この選挙制度を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 大選挙区制 2. 比例代表制 3. 中選挙区制 4. 小選挙区制

問9 日本の地方自治は「民主主義の学校」とも呼ばれ、国に先駆けて先進的な試みを行うことがある。1980年代以降、住民の知る権利を保障するために多くの地方自治体が独自に制定し、のちに1999年の国の法律制定へとつながる契機となった、地方公共団体の自主立法によるきまりを何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 住民投票条例 2. 情報公開条例 3. 自治基本条例 4. 公害防止条例

答え合わせ・解説

問1	答え 3 ワイマール憲法	1919年にドイツで制定されたワイマール憲法は、所有権の義務性や労働者の権利、生存権などを規定し、世界で初めて社会権を保障した憲法として歴史的に極めて重要である。この憲法は、その後の世界各国の憲法や、日本国憲法第25条の生存権規定などにも大きな影響を与えた。
問2	答え 2 フランス革命	フランスの下院（国民議会）の本会議場は、議席が扇形に配置されている。1789年に始まったフランス革命の際、議長席から見て左側に変革や平等を推進する進歩派が、右側に旧体制の維持や王権の擁護を望む保守派が座った。この議席配置が、現代でも政治的な立場を指す「左翼」「右翼」という言葉の語源となった。
問3	答え 3 認定NPO法人	特定非営利活動促進法に基づき設立されたNPO法人のうち、客観的な基準を満たして所轄庁の認定を受けた法人を指す。この認定を受けると、寄付者に対する税額控除などの税制上の優遇措置が適用され、寄付金が集まりやすくなる仕組みが整えられている。
問4	答え 2 法案拒否権	アメリカの大統領制は厳格な三権分立を原則としており、大統領は議会の解散権や法案提出権を持たない。しかし、立法府に対する抑制と均衡（チェック・アンド・バランス）の手段として、議会が可決した法案の成立を阻止する権限が認められている。この権限により、大統領が拒否した法案は、議会の両院でそれぞれ3分の2以上の多数で再可決されない限り法律として成立しない。
問5	答え 1 民間委託	行政が直接担っていた業務を外部に委託することを指す。自治体職員が直接管理していた業務を民間企業等に請け負わせることで、経費の削減やサービスの多様化といった効率化を図る手法である。
問6	答え 2 愛媛玉ぐし料訴訟	愛媛県が靖国神社などに玉ぐし料を公金から支出した行為について、最高裁判所は、一般人の目から見て県が特定の宗教団体を特別に支援していると評価されるため、政教分離原則に反し違憲であると判断した。これは最高裁判所が政教分離に関して初めて違憲判決を下した画期的な判例である。
問7	答え 1 日本郵政公社	日本の郵政事業は、明治期以来の国営事業であったが、行政改革の一環として2003年に国が全額出資する日本郵政公社へと移行した。その後、小泉純一郎内閣のもとで郵政民営化関連法が成立し、2007年に日本郵政株式会社をはじめとする株式会社組織へと分割・民営化された。したがって、公社化から株式会社化への流れを正しく理解することが重要である。
問8	答え 4 小選挙区制	1つの選挙区から最多得票者1人のみを選出する制度であり、大政党に有利に働きやすく、二大政党制を促進する効果がある。しかし、落選者に投じられた票はすべて死票となるため、有権者の支持が議席数に比例して反映されにくく、比例性が低いとされる。
問9	答え 2 情報公開条例	地方自治体は、国の法律の範囲内で条例を制定することができる。情報公開の分野においては、国が法整備を行うよりも前に、地方自治体が独自にこの条例を制定して住民への情報開示を進めた。この地方自治体の先駆的な取り組みが、のちの1999年における国の情報公開法の制定へとつながった。